

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆完全オンラインの株主総会、導入手続き簡素に 規制会議

・政府の規制改革推進会議は株主総会を完全オンラインで開くのに必要な手続きをしやすいとする方針。定款の変更や所管大臣による確認も不要とする。少数株主でも意見を表明しやすい環境を整え、総会を活発にする狙い。会社法の具体的な改正項目を検討し、2025年2月に予定する法制審議会に諮問。早期国会提出を目指す。

◆東日本大震災の復興、規模1兆円台後半 26年度から5年間

・政府は東日本大震災からの復興で2026年度から5年間の事業規模を1兆円台後半とする方針を示した。事業規模や財源を精査して25年夏ごろにも詳しい額を示して、26年度の予算編成に反映。21年度から25年度までの事業規模はおよそ1兆6000億円。年内にも開く復興推進会議で正式に決める。

◆1人あたり名目GDPで日本22位、韓国に逆転許す 22年

・内閣府が発表した国民経済計算の年次推計によると、豊かさの目安となる日本の2023年の1人あたり名目国内総生産(GDP)は3万3849ドルだった。韓国に抜かれ、経済協力開発機構(OECD)加盟国中22位に後退。円安に加え、高齢化による成長力低下や労働生産性の低さが足かせとなっている。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆11月の白物家電出荷額2カ月連続増 エアコンがけん引

・日本電機工業会(JEMA)は11月の白物家電の国内出荷額が前年同月比1.4%増の2052億円だったと発表。2カ月連続のプラス。全体の出荷額をけん引するエアコンや洗濯機が好調だったことが寄与。エアコンの出荷額が前年同月比7%増の523億円、出荷台数は同8.1%増の52万4000台でそれぞれ2カ月連続のプラスだった。

◆11月ハウスメーカー受注、4社の好調続く 7カ月連続増に

・ハウスメーカー各社が発表した11月の戸建て注文住宅の受注速報値(対前年同月比、旭化成ホームズは集合も含む)は、12社中7社が増加。増加7社のうち、積水ハウス(11%増)、住友林業(21%増)、積水化学工業(10%増)、パナソニックホームズ(14%増)の4社は7カ月連続、三井ホーム(5%増)は3カ月連続増加。

◆給湯省エネ事業でワンストップ申請の受付終了 予算の95%達成

・国土交通省など3省が連携して行う「住宅省エネ2024キャンペーン」の「給湯省エネ2024事業」でワンストップ申請を利用した交付申請の受付を終了。予算に対する補助金申請額の割合が95%に達したことによる。「子育てエコホーム支援事業」ワンストップ申請は、リフォームの補助金申請額97%達した日に終了予定。

《 注目商品 》

■コロナ エコキュート マイクロバブル発生装置を内蔵

・マイクロバブル発生装置を内蔵し、湯はり、保温、たし湯を自動で行うフルオートタイプのエコキュート。貯湯ユニットにマイクロバブル発生装置を搭載し、浴槽のお湯に直径1～100マイクロメートルの「ウルトラファインバブル」を含んだ多量の泡を発生、白濁したお湯をつくりだす。



■朝日ウッドテック、国産材の土足用フローリング「MESSAGE Hard」

・製材が難しいことから生産量の約94%が燃料用チップとなっている国産広葉樹の挽き板を表面材に使用した土足用フローリング。基材は国産ヒノキ合板と国産材単板を組み合わせたハイブリット合板で、構成材料すべてに国産材を使用。店舗や施設にも対応。



■パナソニック、必要不可欠な機能・価値にフォーカスしたキッチン・浴室

・システムキッチンおよびシステムバスルームの製品デザイン・体系を刷新し、「Panasonic KITCHEN」「Panasonic BATHROOM」として2025年2月から受注開始。「住宅設備に求められる普遍的で必要不可欠な要素」にフォーカスし、調理・入浴の機能・価値を絞った。

